

労働力調査 都道府県別結果

(令和5年平均)

埼玉県分の概要【改訂】

労働力調査は、我が国における就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われている調査で、昭和21年9月から毎月実施されています。

総務省統計局では、時系列回帰モデルによる推計を行い、令和6年3月1日に令和5年平均の都道府県別結果（モデル推計値）を公表しました。それについて、令和6年1～3月平均の公表時（令和6年5月31日）に新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改訂しています。

この報告書は、上記公表資料のうち、埼玉県の分を取りまとめたものです。

【ご注意】

労働力調査は、毎月、全国の約4万世帯に居住する15歳以上の者を対象に実施している標本調査です。埼玉県では、毎月、約2,150世帯を対象に実施しています。標本規模が小さく、全国結果に比べて結果精度が十分確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては、注意が必要です。

<労働力調査について>

調査対象：総務大臣の指定する国勢調査の調査区内の世帯から無作為抽出を行い、その世帯員を対象に実施

調査期日：毎月末日（12月は26日）現在で行われ、毎月の末日を最終日とする一週間（12月は20日から26日まで）の就業状態について調査

調査方法：調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集する方法により実施

1 労働力人口、非労働力人口

令和5年平均の本県の労働力人口は415万2千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると1万人増加し、全国10位の増加幅となっています。労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は63.9%で、全国7位となっています。前年と同ポイントです。

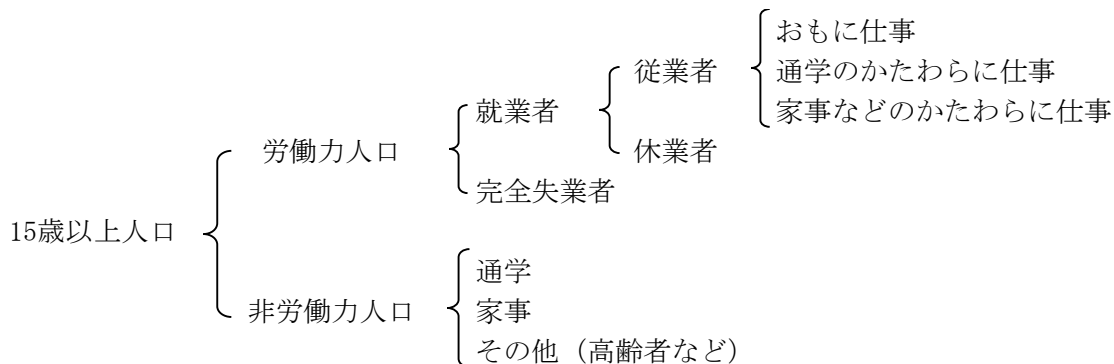
一方、本県の非労働力人口は233万5千人となり、東京都、神奈川県、大阪府に次いで全国4位となっています。前年と同じ人数です。15歳以上人口に占める非労働力人口の割合は36.0%で、全国41位となっています。前年と同率です。

【表1-1、図1-1、図1-2、表1-2、表1-3】

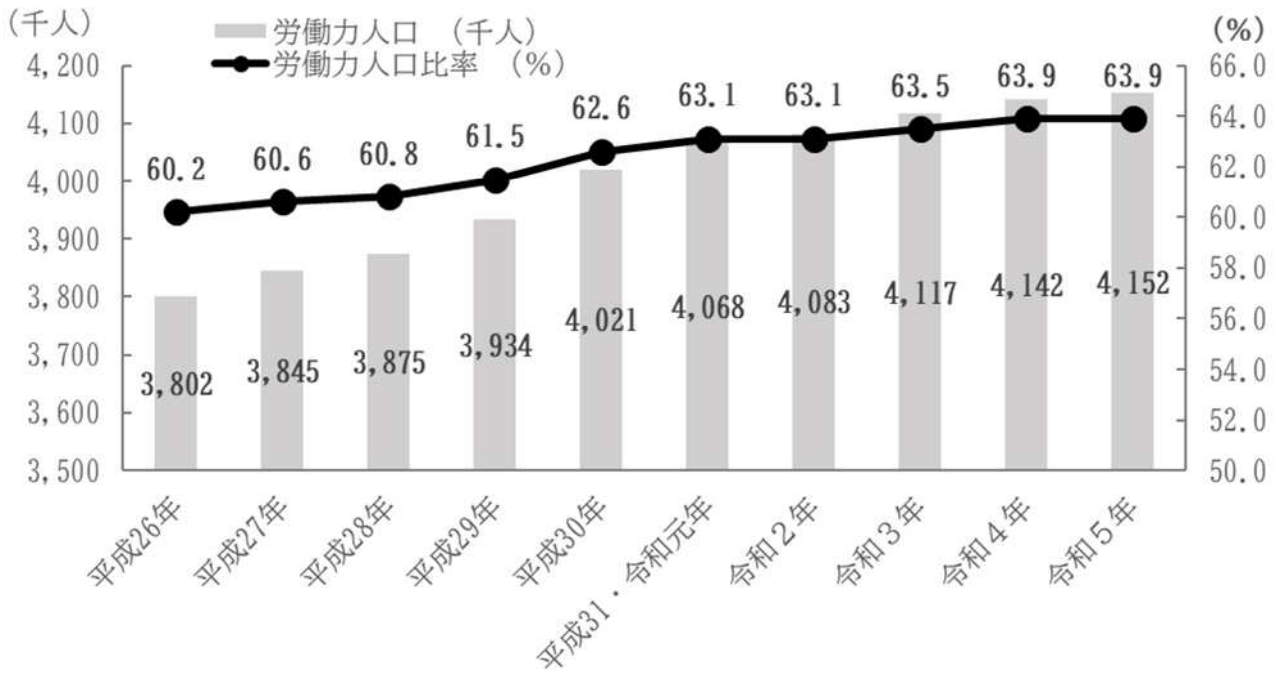
○表1-1 労働力人口、非労働力人口等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	労働力人口比率 (%)	非労働力人口 (千人)	15歳以上人口に 占める非労働力 人口の割合 (%)
平成26年	6,318	3,802	60.2	2,511	39.7
平成27年	6,345	3,845	60.6	2,493	39.3
平成28年	6,370	3,875	60.8	2,488	39.1
平成29年	6,396	3,934	61.5	2,456	38.4
平成30年	6,419	4,021	62.6	2,390	37.2
平成31・令和元年	6,446	4,068	63.1	2,371	36.8
令和2年	6,466	4,083	63.1	2,379	36.8
令和3年	6,483	4,117	63.5	2,360	36.4
令和4年	6,484	4,142	63.9	2,335	36.0
令和5年	6,495	4,152	63.9	2,335	36.0

※15歳以上人口について、調査期間中の活動状態に基づき、次のように区分した。



○図 1 - 1 労働力人口と労働力人口比率の推移



○図 1 - 2 非労働力人口と15歳以上人口に占める非労働力人口の割合の推移

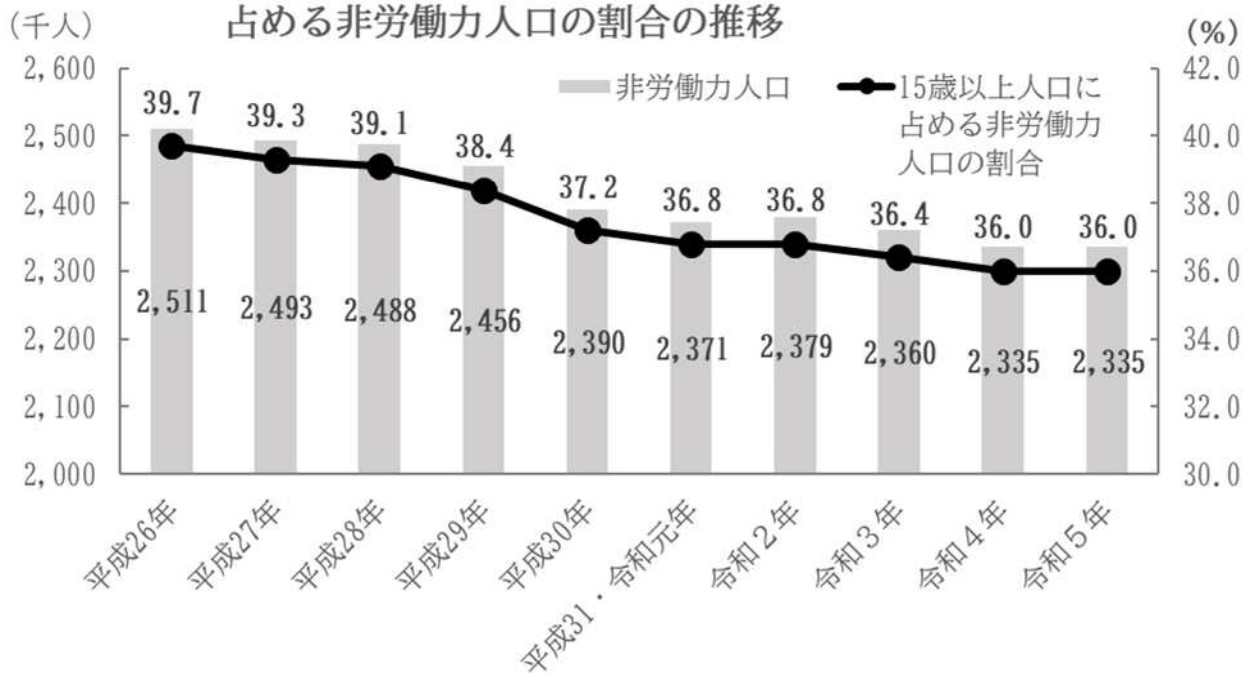


表1-2 都道府県別労働力人口

①労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8593
2	神奈川県	5228
3	大阪府	4824
4	愛知県	4301
5	埼玉県	4152
6	千葉県	3507
7	兵庫県	2849
8	北海道	2714
9	福岡県	2696
10	静岡県	2016
11	茨城県	1544
12	広島県	1478
13	京都府	1385
14	宮城県	1255
15	新潟県	1182
16	長野県	1131
16	岐阜県	1131
18	栃木県	1058
19	群馬県	1054
20	福島県	978
21	岡山県	975
22	三重県	941
22	熊本県	941
24	鹿児島県	804
25	滋賀県	796
26	沖縄県	784
27	愛媛県	686
28	奈良県	669
28	山口県	669
30	長崎県	667
31	青森県	651
32	岩手県	643
33	石川県	622
34	大分県	592
35	山形県	584
36	富山県	563
37	宮崎県	554
38	香川県	491
39	秋田県	480
40	和歌山県	471
41	山梨県	453
42	佐賀県	446
43	福井県	416
44	徳島県	360
45	島根県	357
46	高知県	349
47	鳥取県	302

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	神奈川県	54
2	東京都	35
3	愛知県	32
4	千葉県	31
5	北海道	27
6	大阪府	21
7	滋賀県	16
8	宮城県	14
9	沖縄県	13
10	埼玉県	10
11	山梨県	8
11	兵庫県	8
13	茨城県	5
13	群馬県	5
13	京都府	5
16	栃木県	4
17	石川県	3
18	長野県	2
19	岐阜県	1
19	静岡県	1
19	和歌山県	1
19	広島県	1
19	熊本県	1
24	富山県	0
24	宮崎県	0
26	新潟県	-1
26	鳥取県	-1
26	岡山県	-1
26	福岡県	-1
30	青森県	-2
30	福島県	-2
30	香川県	-2
30	長崎県	-2
34	福井県	-3
34	徳島県	-3
34	愛媛県	-3
34	高知県	-3
34	佐賀県	-3
39	奈良県	-4
40	秋田県	-5
40	大分県	-5
42	山口県	-6
43	岩手県	-7
43	山形県	-7
45	鹿児島県	-10
46	三重県	-14
47	島根県	-16

③労働力人口比率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	68.4
2	岐阜県	66.3
3	愛知県	65.7
4	滋賀県	65.1
5	佐賀県	64.5
6	静岡県	64.0
7	埼玉県	63.9
7	山梨県	63.9
9	神奈川県	63.8
10	長野県	63.7
10	鳥取県	63.7
10	沖縄県	63.7
13	山形県	63.6
14	石川県	63.4
14	福井県	63.4
16	千葉県	63.2
16	熊本県	63.2
18	栃木県	62.7
19	富山県	62.6
20	群馬県	62.4
21	宮城県	62.3
21	島根県	62.3
23	新潟県	62.1
24	大阪府	62.0
25	福島県	61.9
26	岩手県	61.5
26	茨城県	61.5
26	三重県	61.5
29	広島県	61.4
30	京都府	61.2
31	大分県	61.0
32	青森県	60.9
33	宮崎県	60.8
34	福岡県	60.5
35	兵庫県	60.1
36	香川県	60.0
37	岡山県	59.9
38	長崎県	59.8
39	愛媛県	59.7
40	鹿児島県	59.4
41	北海道	59.2
41	和歌山県	59.2
43	高知県	58.4
44	奈良県	58.1
45	山口県	57.8
45	徳島県	57.8
47	秋田県	57.6

表1-3 都道府県別非労働力人口

①非労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	3956
2	神奈川県	2960
3	大阪府	2941
4	埼玉県	2335
5	愛知県	2233
6	千葉県	2039
7	兵庫県	1889
8	北海道	1867
9	福岡県	1760
10	静岡県	1134
11	茨城県	966
12	広島県	927
13	京都府	876
14	宮城県	759
15	新潟県	718
16	岡山県	651
17	長野県	645
18	群馬県	634
19	栃木県	629
20	福島県	599
21	三重県	587
22	岐阜県	575
23	鹿児島県	549
24	熊本県	548
25	山口県	488
26	奈良県	482
27	愛媛県	463
28	長崎県	449
29	沖縄県	446
30	滋賀県	425
31	青森県	417
32	岩手県	401
33	大分県	378
34	石川県	359
35	宮崎県	357
36	秋田県	353
37	山形県	334
37	富山県	334
39	香川県	326
40	和歌山県	322
41	徳島県	262
42	山梨県	256
43	高知県	249
44	佐賀県	246
45	福井県	240
46	島根県	216
47	鳥取県	172

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	61
2	島根県	10
3	三重県	5
4	福岡県	4
5	埼玉県	0
5	大分県	0
5	鹿児島県	0
8	佐賀県	-1
9	福井県	-3
9	奈良県	-3
9	鳥取県	-3
12	山形県	-4
12	山口県	-4
12	徳島県	-4
12	高知県	-4
16	岩手県	-5
16	岐阜県	-5
16	香川県	-5
16	宮崎県	-5
20	京都府	-6
21	秋田県	-7
21	石川県	-7
21	熊本県	-7
24	茨城県	-8
24	栃木県	-8
24	富山県	-8
24	愛媛県	-8
28	長崎県	-9
29	岡山県	-10
29	沖縄県	-10
31	山梨県	-11
31	長野県	-11
31	和歌山県	-11
34	青森県	-13
34	群馬県	-13
36	静岡県	-14
36	広島県	-14
38	福島県	-15
38	滋賀県	-15
40	新潟県	-18
40	大阪府	-18
42	宮城県	-20
43	千葉県	-26
43	兵庫県	-26
45	神奈川県	-30
46	愛知県	-32
47	北海道	-57

③15歳以上人口に占める
非労働力人口の割合

順位	都道府県	率(%)
1	秋田県	42.4
2	山口県	42.2
3	徳島県	42.1
4	奈良県	41.8
5	高知県	41.6
6	北海道	40.7
7	鹿児島県	40.6
8	和歌山県	40.5
9	愛媛県	40.3
10	長崎県	40.2
11	岡山県	40.0
12	兵庫県	39.8
12	香川県	39.8
14	福岡県	39.5
15	宮崎県	39.2
16	青森県	39.0
16	大分県	39.0
18	京都府	38.7
19	茨城県	38.5
19	広島県	38.5
21	岩手県	38.4
21	三重県	38.4
23	福島県	37.9
24	大阪府	37.8
25	宮城県	37.7
25	新潟県	37.7
25	島根県	37.7
28	群馬県	37.5
29	栃木県	37.3
30	富山県	37.2
31	熊本県	36.8
32	千葉県	36.7
33	石川県	36.6
33	福井県	36.6
35	山形県	36.4
36	長野県	36.3
36	鳥取県	36.3
38	沖縄県	36.2
39	神奈川県	36.1
39	山梨県	36.1
41	埼玉県	36.0
41	静岡県	36.0
43	佐賀県	35.5
44	滋賀県	34.8
45	愛知県	34.1
46	岐阜県	33.7
47	東京都	31.5

2 就業者、完全失業者

令和5年平均の本県の就業者数は404万1千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると9千人増加しました。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は62.2%で、全国12位となっています。前年と同率です。

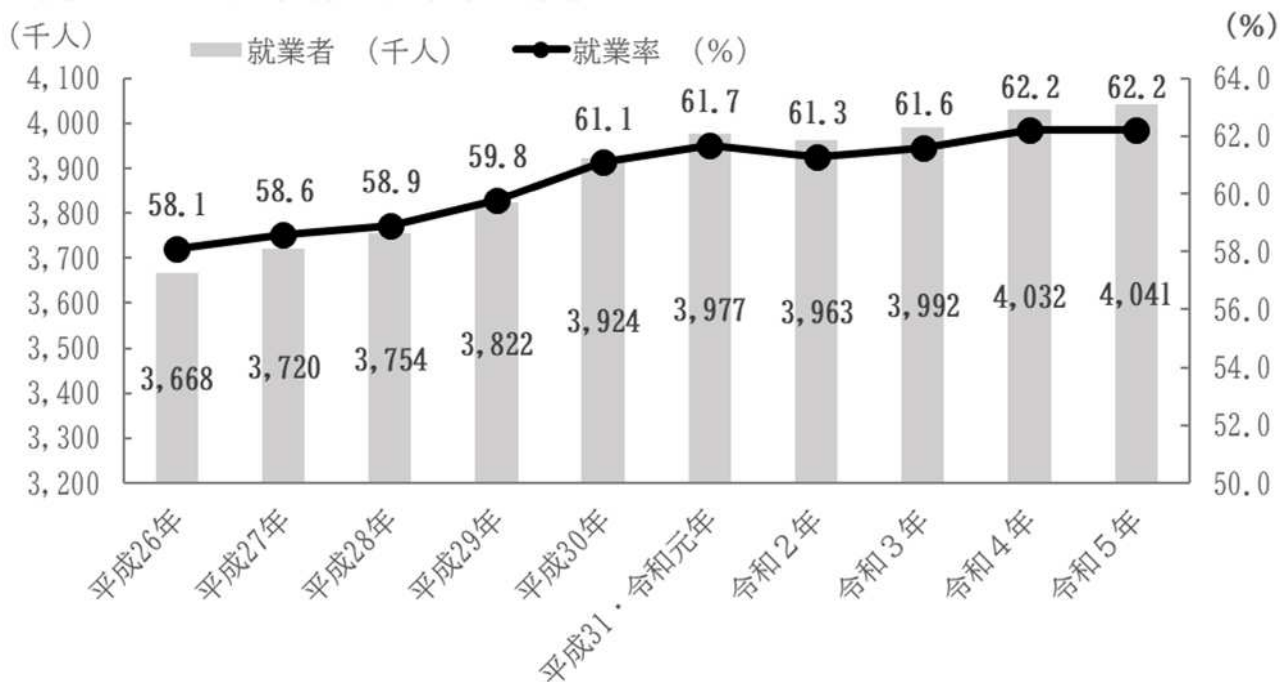
一方、本県の完全失業者数は11万1千人となり、東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国4位となっています。前年に比べると1千人増加し、全国5位の増加幅となっています。完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.7%で、全国7位となっています。前年と同率でした。

【表2-1、図2-1、図2-2、表2-2、表2-3】

表2-1 就業者、完全失業者等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	就業者 (千人)	就業率 (%)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%)
平成26年	6,318	3,802	3,668	58.1	134	3.5
平成27年	6,345	3,845	3,720	58.6	124	3.2
平成28年	6,370	3,875	3,754	58.9	122	3.1
平成29年	6,396	3,934	3,822	59.8	112	2.8
平成30年	6,419	4,021	3,924	61.1	98	2.4
平成31・令和元年	6,446	4,068	3,977	61.7	91	2.2
令和2年	6,466	4,083	3,963	61.3	120	2.9
令和3年	6,483	4,117	3,992	61.6	125	3.0
令和4年	6,484	4,142	4,032	62.2	110	2.7
令和5年	6,495	4,152	4,041	62.2	111	2.7

○図2-1 就業者と就業率の推移



○図2-2 完全失業者と完全失業率の推移

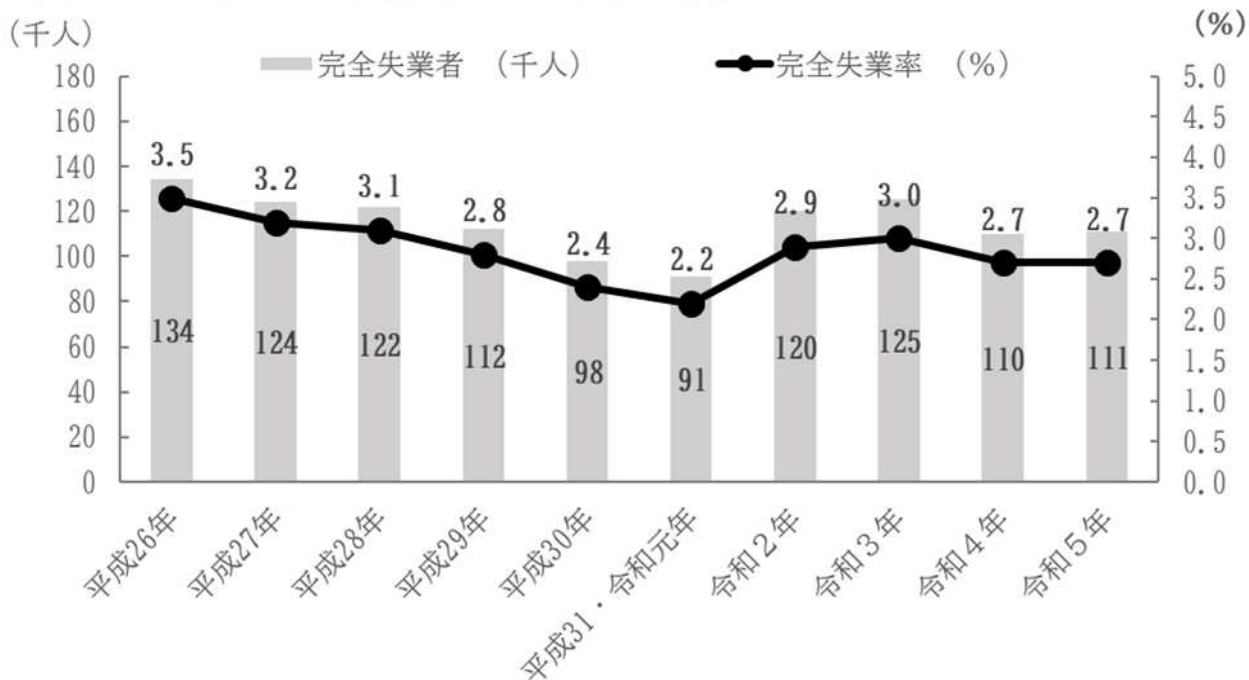


表2-2 都道府県別就業者数

①就業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8379
2	神奈川県	5076
3	大阪府	4671
4	愛知県	4217
5	埼玉県	4041
6	千葉県	3419
7	兵庫県	2775
8	北海道	2638
9	福岡県	2624
10	静岡県	1972
11	茨城県	1504
12	広島県	1448
13	京都府	1350
14	宮城県	1218
15	新潟県	1157
16	岐阜県	1111
17	長野県	1108
18	栃木県	1033
19	群馬県	1032
20	福島県	955
20	岡山県	955
22	三重県	926
23	熊本県	918
24	鹿児島県	787
25	滋賀県	778
26	沖縄県	758
27	愛媛県	673
28	山口県	657
29	長崎県	654
30	奈良県	653
31	青森県	633
32	岩手県	628
33	石川県	610
34	大分県	579
35	山形県	574
36	富山県	553
37	宮崎県	539
38	香川県	481
39	秋田県	467
40	和歌山県	461
41	山梨県	444
42	佐賀県	440
43	福井県	409
44	徳島県	354
45	島根県	352
46	高知県	342
47	鳥取県	296

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	神奈川県	48
2	東京都	47
3	北海道	36
4	愛知県	35
5	千葉県	31
6	大阪府	19
7	滋賀県	16
8	宮城県	13
8	沖縄県	13
10	埼玉県	9
11	兵庫県	8
12	山梨県	7
13	京都府	5
14	福岡県	4
15	茨城県	3
15	栃木県	3
15	群馬県	3
15	石川県	3
15	広島県	3
20	静岡県	2
20	和歌山県	2
20	熊本県	2
23	長野県	1
24	新潟県	0
24	富山県	0
24	岡山県	0
27	岐阜県	-1
27	鳥取県	-1
27	徳島県	-1
30	青森県	-2
30	香川県	-2
30	愛媛県	-2
30	佐賀県	-2
30	長崎県	-2
30	宮崎県	-2
36	福島県	-3
36	福井県	-3
36	高知県	-3
39	奈良県	-5
40	山口県	-6
40	大分県	-6
42	岩手県	-7
42	秋田県	-7
42	山形県	-7
45	鹿児島県	-9
46	三重県	-13
47	島根県	-17

③就業率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	66.7
2	岐阜県	65.1
3	愛知県	64.5
4	滋賀県	63.6
4	佐賀県	63.6
6	山梨県	62.6
6	静岡県	62.6
8	山形県	62.5
9	長野県	62.4
9	鳥取県	62.4
11	福井県	62.3
12	埼玉県	62.2
12	石川県	62.2
14	神奈川県	62.0
15	熊本県	61.7
16	千葉県	61.6
16	沖縄県	61.6
18	富山県	61.5
19	島根県	61.4
20	栃木県	61.2
21	群馬県	61.1
22	新潟県	60.8
23	三重県	60.6
24	福島県	60.5
25	宮城県	60.4
26	岩手県	60.1
26	大阪府	60.1
26	広島県	60.1
29	茨城県	59.9
30	京都府	59.7
30	大分県	59.7
32	青森県	59.2
32	宮崎県	59.2
34	福岡県	58.8
35	岡山県	58.7
35	香川県	58.7
37	長崎県	58.6
38	兵庫県	58.5
38	愛媛県	58.5
40	鹿児島県	58.2
41	和歌山県	58.0
42	北海道	57.6
43	高知県	57.2
44	山口県	56.8
44	徳島県	56.8
46	奈良県	56.7
47	秋田県	56.1

表2-3 都道府県別完全失業者数

①完全失業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	214
2	大阪府	153
3	神奈川県	152
4	埼玉県	111
5	千葉県	88
6	愛知県	84
7	北海道	76
8	兵庫県	74
9	福岡県	73
10	静岡県	43
11	茨城県	39
12	宮城県	38
13	京都府	35
14	広島県	30
15	沖縄県	26
16	栃木県	25
16	新潟県	25
18	福島県	23
18	長野県	23
18	熊本県	23
21	群馬県	21
22	岐阜県	20
22	岡山県	20
24	青森県	19
25	滋賀県	18
25	鹿児島県	18
27	三重県	16
27	奈良県	16
29	岩手県	15
29	宮崎県	15
31	愛媛県	13
31	長崎県	13
33	秋田県	12
33	石川県	12
33	大分県	12
36	山口県	11
37	山形県	10
37	富山県	10
37	和歌山県	10
37	香川県	10
41	山梨県	9
42	徳島県	7
42	高知県	7
44	福井県	6
44	鳥取県	6
44	島根県	6
44	佐賀県	6

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	神奈川県	6
2	宮城県	2
2	岐阜県	2
2	大阪府	2
5	秋田県	1
5	福島県	1
5	茨城県	1
5	栃木県	1
5	群馬県	1
5	埼玉県	1
5	千葉県	1
5	山梨県	1
5	奈良県	1
5	島根県	1
5	大分県	1
5	宮崎県	1
5	沖縄県	1
18	青森県	0
18	岩手県	0
18	富山県	0
18	長野県	0
18	三重県	0
18	滋賀県	0
18	京都府	0
18	兵庫県	0
18	鳥取県	0
18	徳島県	0
18	香川県	0
18	高知県	0
18	長崎県	0
18	鹿児島県	0
32	山形県	-1
32	新潟県	-1
32	石川県	-1
32	福井県	-1
32	静岡県	-1
32	和歌山県	-1
32	岡山県	-1
32	山口県	-1
32	愛媛県	-1
32	佐賀県	-1
32	熊本県	-1
43	広島県	-2
44	愛知県	-3
45	福岡県	-4
46	北海道	-9
47	東京都	-12

③完全失業率

順位	都道府県	率(%)
1	沖縄県	3.3
2	大阪府	3.2
3	宮城県	3.0
4	青森県	2.9
4	神奈川県	2.9
6	北海道	2.8
7	埼玉県	2.7
7	福岡県	2.7
7	宮崎県	2.7
10	兵庫県	2.6
11	秋田県	2.5
11	茨城県	2.5
11	千葉県	2.5
11	東京都	2.5
11	京都府	2.5
16	福島県	2.4
16	栃木県	2.4
16	奈良県	2.4
16	熊本県	2.4
20	岩手県	2.3
20	滋賀県	2.3
22	鹿児島県	2.2
23	新潟県	2.1
23	静岡県	2.1
23	和歌山県	2.1
23	岡山県	2.1
27	群馬県	2.0
27	山梨県	2.0
27	長野県	2.0
27	愛知県	2.0
27	鳥取県	2.0
27	広島県	2.0
27	香川県	2.0
27	高知県	2.0
27	大分県	2.0
36	石川県	1.9
36	徳島県	1.9
36	愛媛県	1.9
36	長崎県	1.9
40	富山県	1.8
40	岐阜県	1.8
42	山形県	1.7
42	三重県	1.7
42	島根県	1.7
45	山口県	1.6
46	福井県	1.4
47	佐賀県	1.3